

【説明用資料】

次第1. これまでの経過について

① これまでの経過

令和4年12月 各関係課への意見照会

令和5年2月 第4回南部地域まちづくり検討会議(2/27)
へ事前報告

// 3月 全庁照会

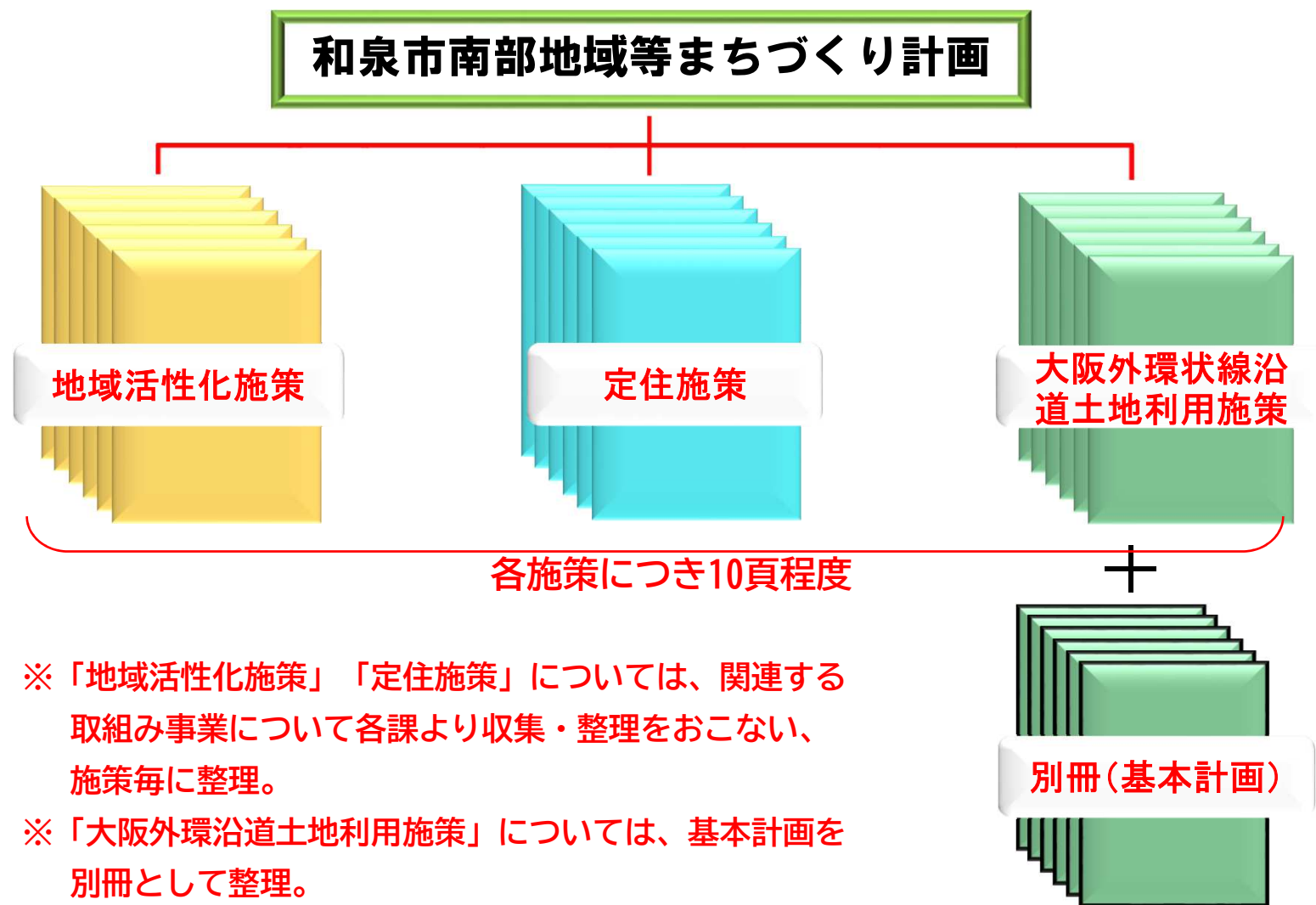
(検討会議での指摘を踏まえ、改めて新規取組み事項
の洗出しをおこなった。)

// 4-7月 素案作成にかかる各関係課調整

// 7月 第5回検討会議  **【本日】**

【第4回南部検討会議での報告内容】

【構成イメージ】



【第4回南部検討会議での報告内容】

【施策毎の事業例】

地域活性化施策

- ■ 南部リージョンセンター、道の駅の活性化
- 地域の拠点となる槇尾学園の整備

他

地域活性化施策

- ■ 新たな定住施策の検討
(南部地域等移住定住支援補助、包括連携協定に基づくバスツアーの開催)
- 独自の開発許可基準の規制緩和

他

【計画策定後についての各事業の進行管理】

- ▼ 事務の効率化を図るため、他の進行管理(創発プラン等)を参照しながら、本計画で位置づけられている事業の進行管理を行っていく予定。
- ▼ 各事業についての相乗効果を図りながら、今後一体的なエリアの活性化に繋げていく。

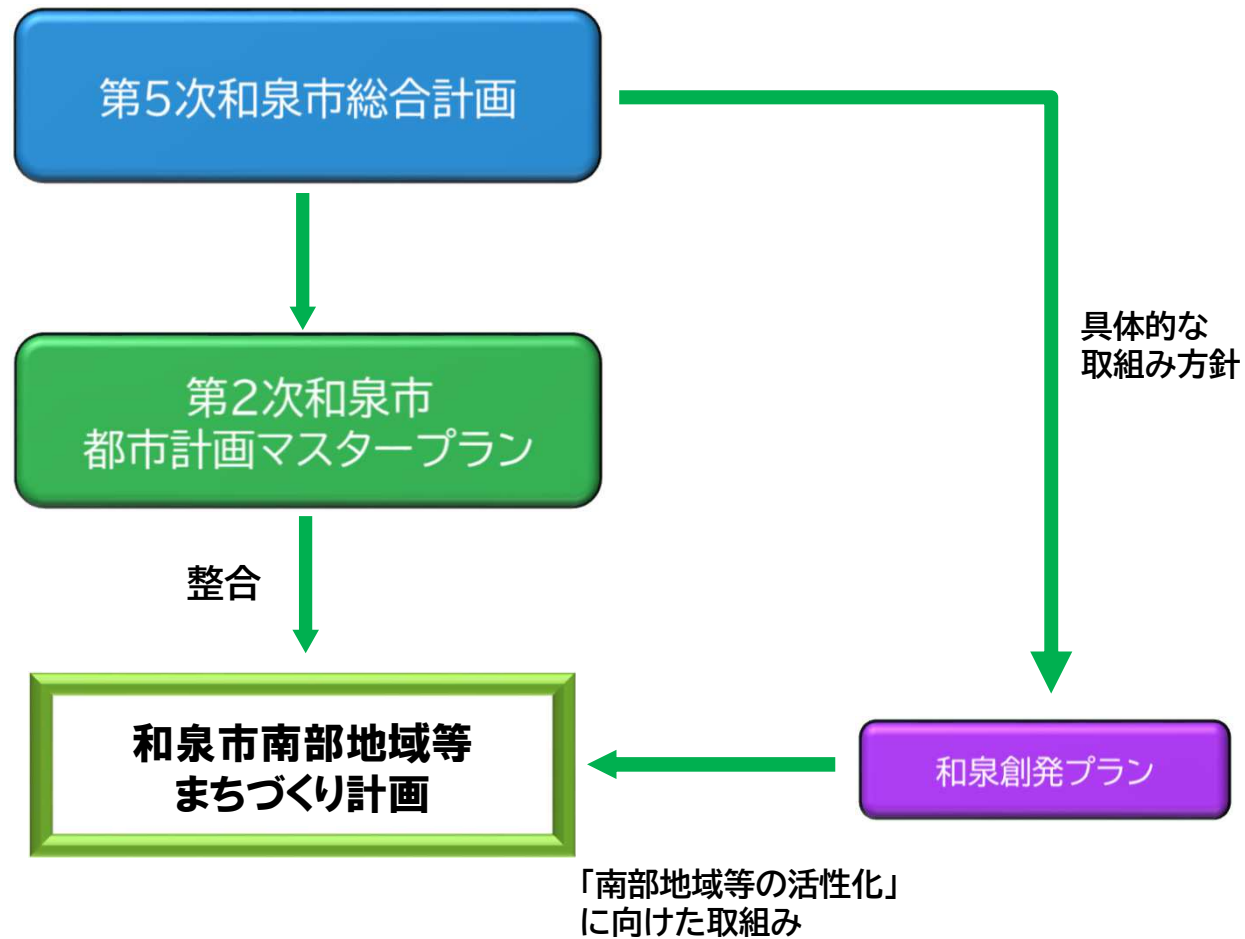
次第2. 南部地域等まちづくり計画(素案)について

② 計画素案について

【計画の構成(目次)】

1. 背景・目的
2. 地域の現状
3. 計画の位置付け
4. 目指すべき将来像
5. 将来像の実現に向けた取組みイメージ
6. 施策毎の取組み内容
7. まちづくりに向けた検討体制
8. 計画策定後について

【3. 計画の位置づけ】



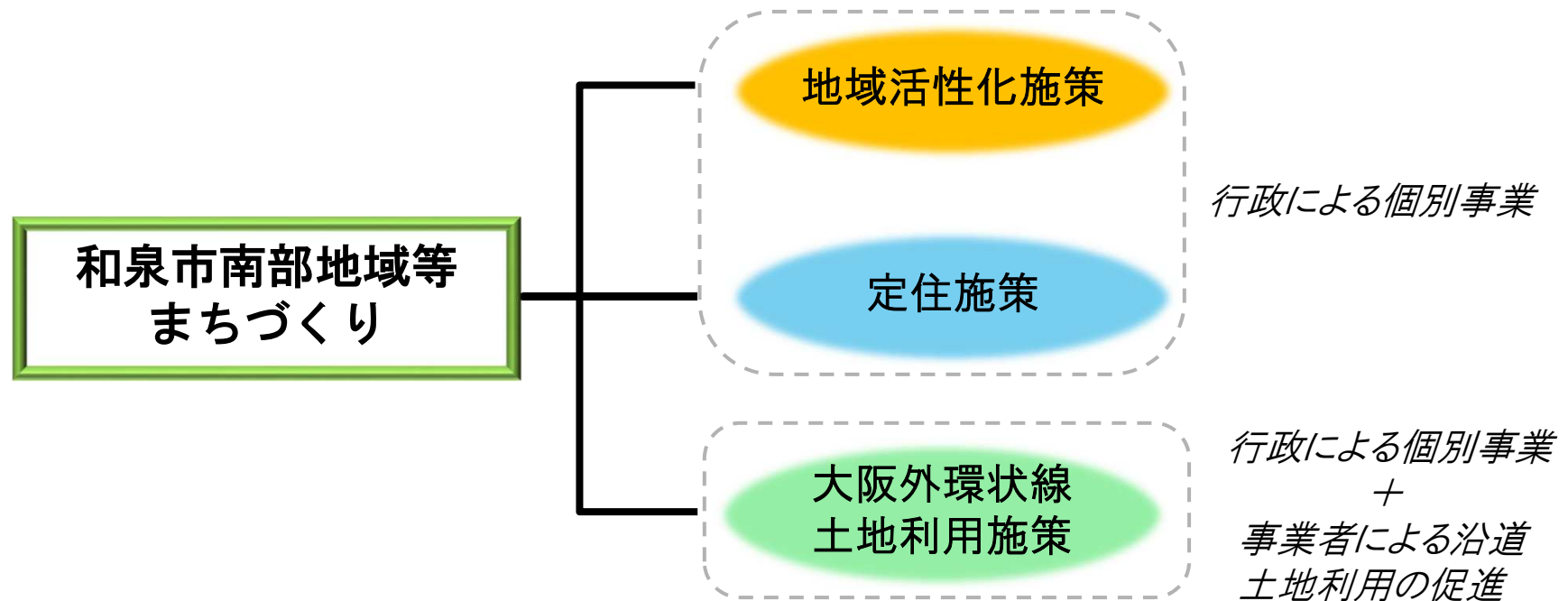
【4. 目指すべき将来像】

和泉市の南部に位置する本地域では、地域の人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、「地域活性化施策」「定住施策」「大阪外環状線沿道土地利用施策」について施策毎の取組みを推進し相乗効果を図るとともに、豊かな自然と調和に配慮しつつ、地域活力の維持・向上にもつながる地域の将来像を以下のとおり設定する。



自然と都市が調和し、暮らしと産業の元気が
感じられる、未来へつながるまち

【5. 将来像の実現に向けた取組みイメージ】



【6. 施策毎の取組み内容】

和泉市南部地域等 まちづくり計画（素案）

《地域活性化施策編》

(1) 地域活性化施策

主として市有施設の有効活用手法を検討し、地域資源・特性を活かした取り組みを充実させることにより地域の賑わい創出をおこなう。

- ①南部リージョンセンター、道の駅の活性化
- ②アグリセンターを活用した農業団地との連携
- ③農業体験交流施設(ふれあい農の里)を活用した地域連携による都市農村交流
- ④槇尾川ダム事業用地(槇尾こもれびの森)の活用
- ⑤青少年の家の施設活性化に向けたリニューアル
- ⑥地域の拠点となる(仮称)槇尾学園の整備
- ⑦横山小学校敷地の活用を検討
- ⑧南横山小学校敷地の活用を検討

地域活性化施策関係課(室)の取り組み内容

⑥地域の拠点となる(仮称)榎尾学園の整備

【教育総務課、学校園管理室 教育施設担当、学校教育室 教育指導担当】

【概要】

榎尾中学校区の更なる教育環境の充実を図るべく、南松尾はつが野学園における小中一貫教育の取り組みも踏まえ、横山小学校、南横山小学校、榎尾中学校を統合し、南横山小学校で導入している市内全域から通学できる特認制度を継承した新たな施設一体型義務教育学校として、現榎尾中学校敷地に「(仮称)榎尾学園」を整備する。

《これまでの取り組み》

- ・実施設計作成
 - ・学校開校準備委員会を開催(年4回程度)
- ⇒制服・学用品、校章、教育内容(英語教育)、放課後の過ごし方の充実等
- ・通学バス検討(都市政策室と連携)
 - ・南横山小学校、横山小学校、榎尾中学校での新しい制服の導入
 - ・開校に向けた学校運営協議会研究推進委員会の設置、開催(年2回程度)



地域活性化施策関係課(室)の取り組み内容

⑥地域の拠点となる(仮称)榎尾学園の整備

【教育総務課、学校園管理室 教育施設担当、学校教育室 教育指導担当】

《今後の取り組み(R5年度以降)》

R5年度	新体育館供用開始 校歌作成、特認制度を活用する児童生徒の先行募集並びに決定
R6年度	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）発足 新校舎完成
R7年度	(仮称)榎尾学園開校

※教育内容の具体化については、継続して学校、学校運営協議会研究推進委員会等と連携し進める。



地域活性化施策関係課（室）の取り組み内容

⑦横山小学校敷地の活用を検討

【政策企画室 政策・資産マネジメント担当】

【概要】

（仮称）槇尾学園へ統合後の活用について、校舎等を除却の上、売却することを基本としつつ、南部地域の定住・活性化の観点から、民間利便施設、住宅、広場機能等幅広く様々な活用について、民間事業者の提案も調査の上、効果的な活用を検討。

《これまでの取り組み》

施設所管課にて将来の利用を見据えて、敷地境界の確定等の作業を実施中。

地域活性化施策関係課（室）の取り組み内容

⑦横山小学校敷地の活用を検討

【政策企画室 政策・資産マネジメント担当】

《今後の取り組み(R5年度以降)》

令和5年度	民間事業者へのサウンディングへ向けた準備
令和6年度	民間事業者へのサウンディング
令和7年度	既存校舎、体育館の除却
令和8年度以降	サウンディングの結果等を踏まえ、活用の内容を決定

和泉市南部地域等 まちづくり計画（素案）

《定住施策編》

(1) 定住施策

補助制度の充実やインフラ整備の推進を図りつつ地域の魅力を発信していくことで、市内外からの移住・定住者獲得に向け取組みを進めていく。

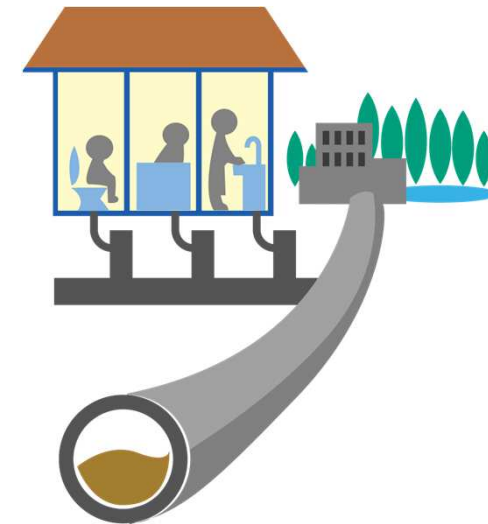
- ①下水道、浄化槽の整備促進
- ②独自開発許可基準の規制緩和
- ③空き家活用の検討
- ④包括連携協定に基づくバスツアーの開催、南部地域等移住定住支援補助
- ⑤公共交通の利便性向上

定住施策関係課（室）の取組み内容

①下水道・浄化槽の整備促進【下水道整備課】

【概要】

- ・市街化調整区域においても、適切な排水処理をおこなうため下水道管（污水管）の整備推進を図る。
- ・単独処理浄化槽及びくみ取り便所から合併処理浄化槽への転換を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。



定住施策関係課（室）の取組み内容

①下水道・浄化槽の整備促進【下水道整備課】

《これまでの取組み》

- ・平成26年度より南部地域において下水道管（污水管）を布設。
- ・平成4年度から浄化槽設置整備事業にて設置補助金を交付。
（令和4年度末までの補助実績：860基）
- ・平成27年度から公共浄化槽等整備推進事業にて公共浄化槽を設置。
（令和4年度末までの設置実績：60基）
（令和4年度末までの寄付実績：63基）

《今後の取組み（令和5年度以降）》

- ・南部地域においても計画に定める範囲について下水道管（污水管）の布設を推進する。
- ・下水道事業計画区域外について、浄化槽設置整備事業にて設置補助金を交付する。（年間5基補助）
- ・下水道全体計画区域外では、公共浄化槽等整備推進事業にて公共浄化槽を設置する。（年間3基設置）

和泉市南部地域等 まちづくり計画（素案）

《大阪外環状線土地利用施策編》

土地利用の基本的な考え方

市街化調整区域の基本的性質に即し、自然・集落・農の環境と調和した土地利用の継続を基本とする。

将来像の実現に向けて、地域の魅力や活力の増進、地域イメージの向上に寄与する機能の導入を図る。

無秩序な市街化の防止

みどり豊かな環境の保全

地域の魅力と活力の向上

商・工業系用途の誘導

(一般土地利用ゾーン) (自然ゾーン)

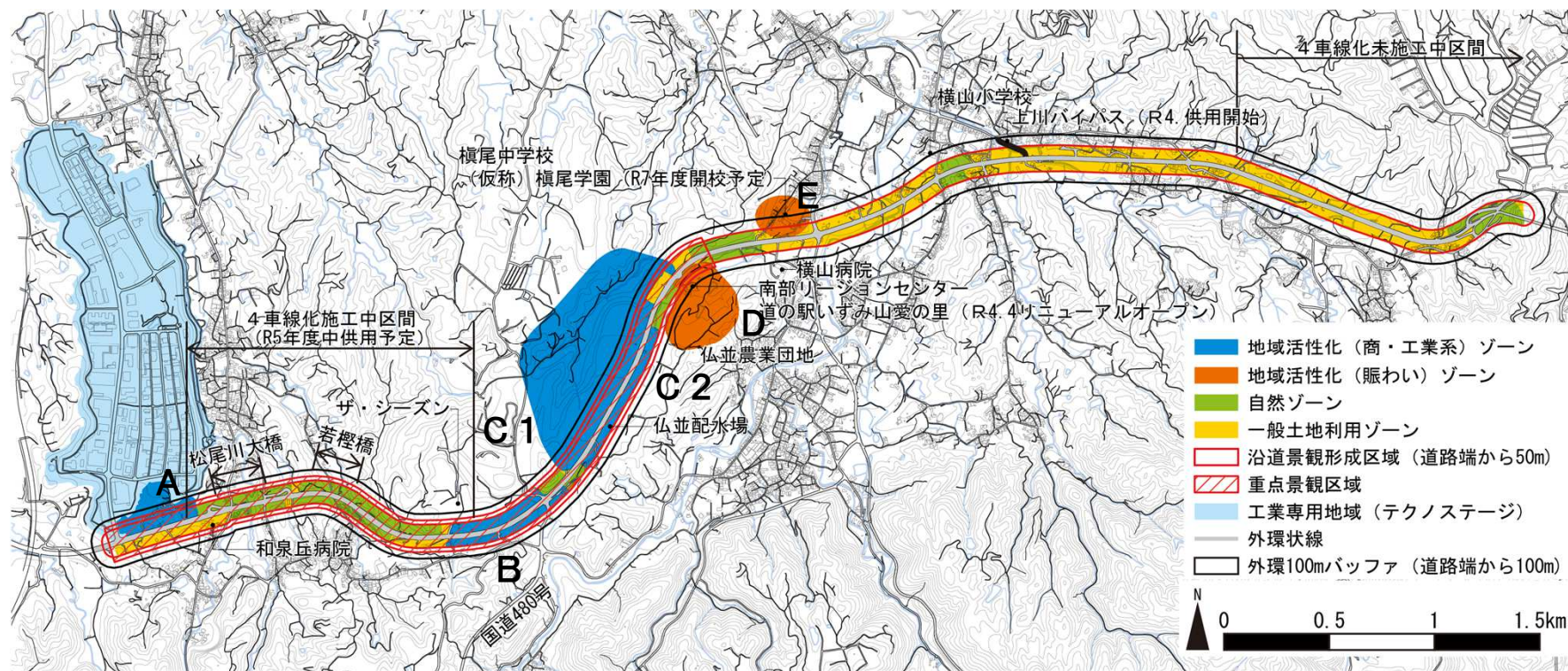
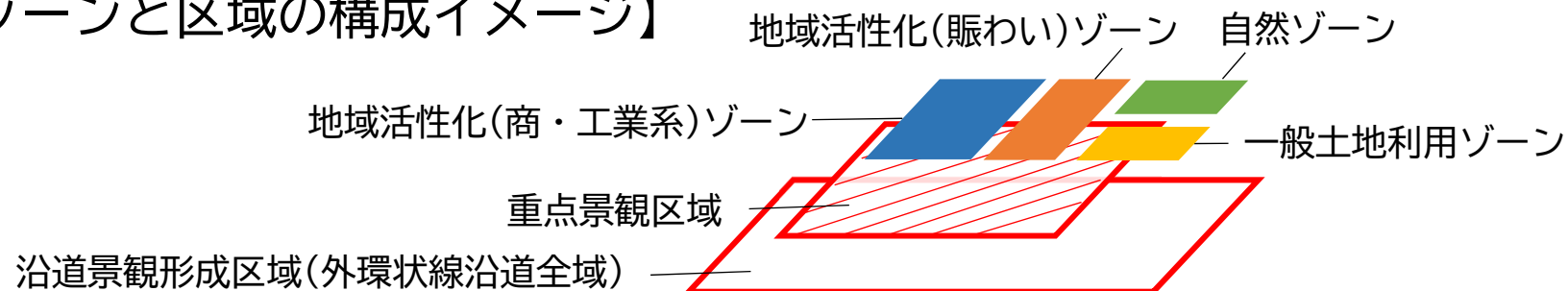
(地域活性化(賑わい)ゾーン) (地域活性化(商・工業系)ゾーン)

土地利用ゾーニングの考え方

ゾーン	土地利用の基本的な考え方	ゾーン配置の考え方
地域活性化(商・工業系)ゾーン	地域環境と調和した商・工業系機能の維持・向上、高度化	現状、商・工業系用途が連続的に立地している範囲
地域活性化(賑わい)ゾーン	周辺住民や大阪外環状線利用者の生活利便と観光・交流機能の維持・向上	既存の利便施設(開発予定含む)と、それと連続性を持てる周辺の範囲
自然ゾーン	里山、河川、農地などみどり豊かな環境の保全・育成	現在自然系土地利用となっている範囲、景観上自然保全を基本とする範囲
一般土地利用ゾーン	調整区域の幹線道路沿道の一般的な土地利用の維持	その他一般の範囲

土地利用計画図

【ゾーンと区域の構成イメージ】



土地利用の方針

地域活性化(商・工業系)ゾーン

- ・ 新たな事業所の立地誘導
- ・ 既存事業所の高度化や環境改善、土地利用増進などを誘導
- ・ 開発行為に伴う適切なインフラ整備などを誘導
- ・ 周辺環境や地域環境との調和の確保

地域活性化(賑わい)ゾーン

- ・ 南部リージョンセンター及び(仮称)槇尾学園を核にした観光・交流・生活利便機能の維持・充実
- ・ 道の駅と仏並農業団地との連携による食や農を活かした活性化機能の強化
- ・ 地域の安全安心や生活利便の向上に寄与する用途の立地誘導
- ・ 周辺道路等における通学時の安全性配慮

自然ゾーン

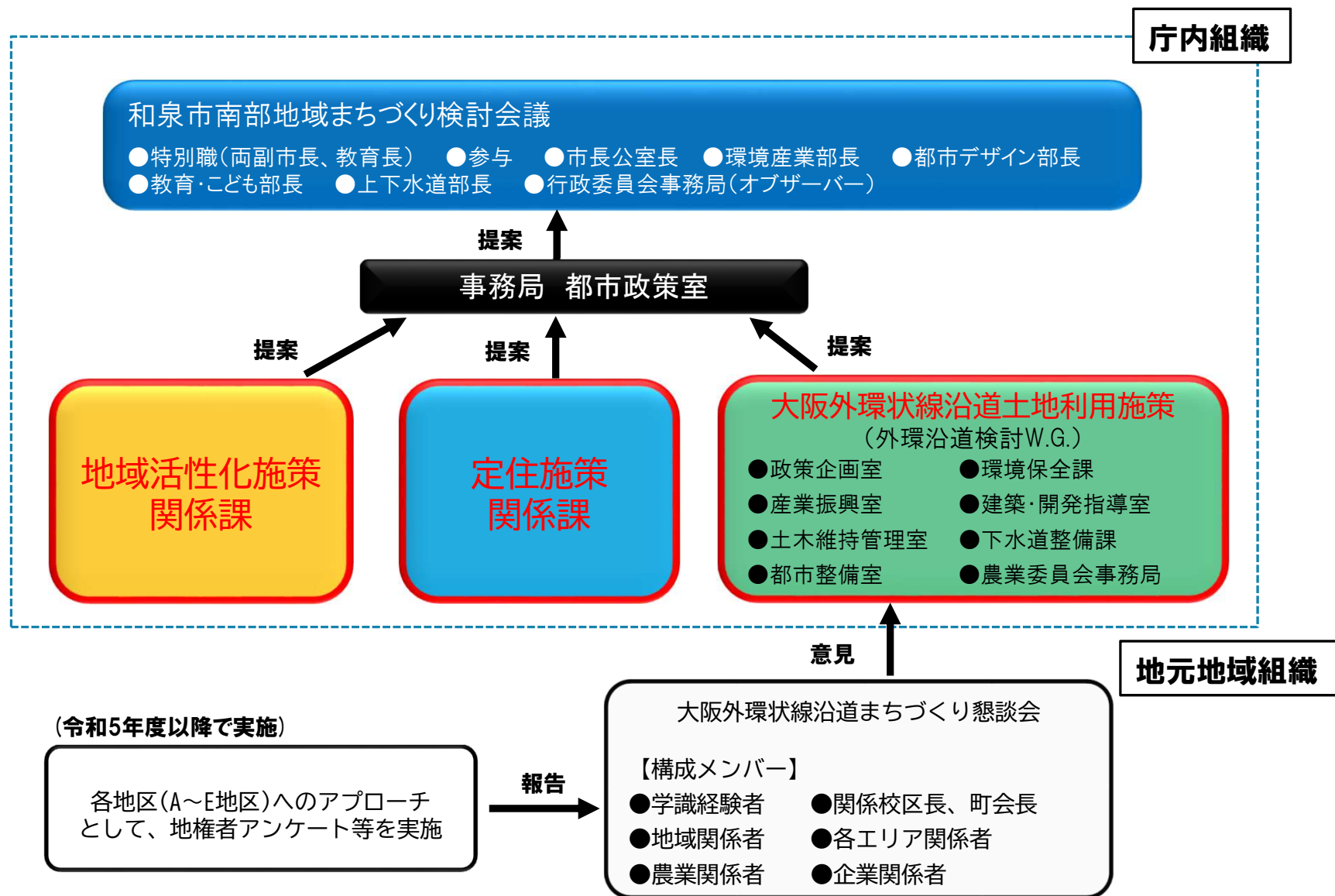
- ・ 樹林や河川などの自然環境の維持・管理と保全
 - ・ 新たな開発行為や現状変更行為の抑制
 - ・ 倒木、土砂崩れなど災害の防止
- ※4車線区間については、一定の合理性を有する土地利用転換の計画があるものについて、土地利用区分の変更を検討

一般土地利用ゾーン

- ・ 市街化調整区域の幹線道路沿道にふさわしい住宅・商業・業務・田園等の複合用途
 - ・ 周辺環境や地域環境との調和の確保
 - ・ ハザードエリアの安全性向上
- ※法令の範囲で許容される土地利用転換には個別に対応

※景観形成方針についてもゾーン毎に設定

【7. まちづくりに向けた検討体制】



【8. 計画策定後について】

《各事業についての進行管理》

- ・事務の効率化を図るため、他の進行管理(和泉創発プラン等)を参照しながら、本計画で位置づけられている事業の進行管理を行っていく。
(年度につき1回程度。)

4-5月:関係課への照会(前年度成果、当該年度目標設定)

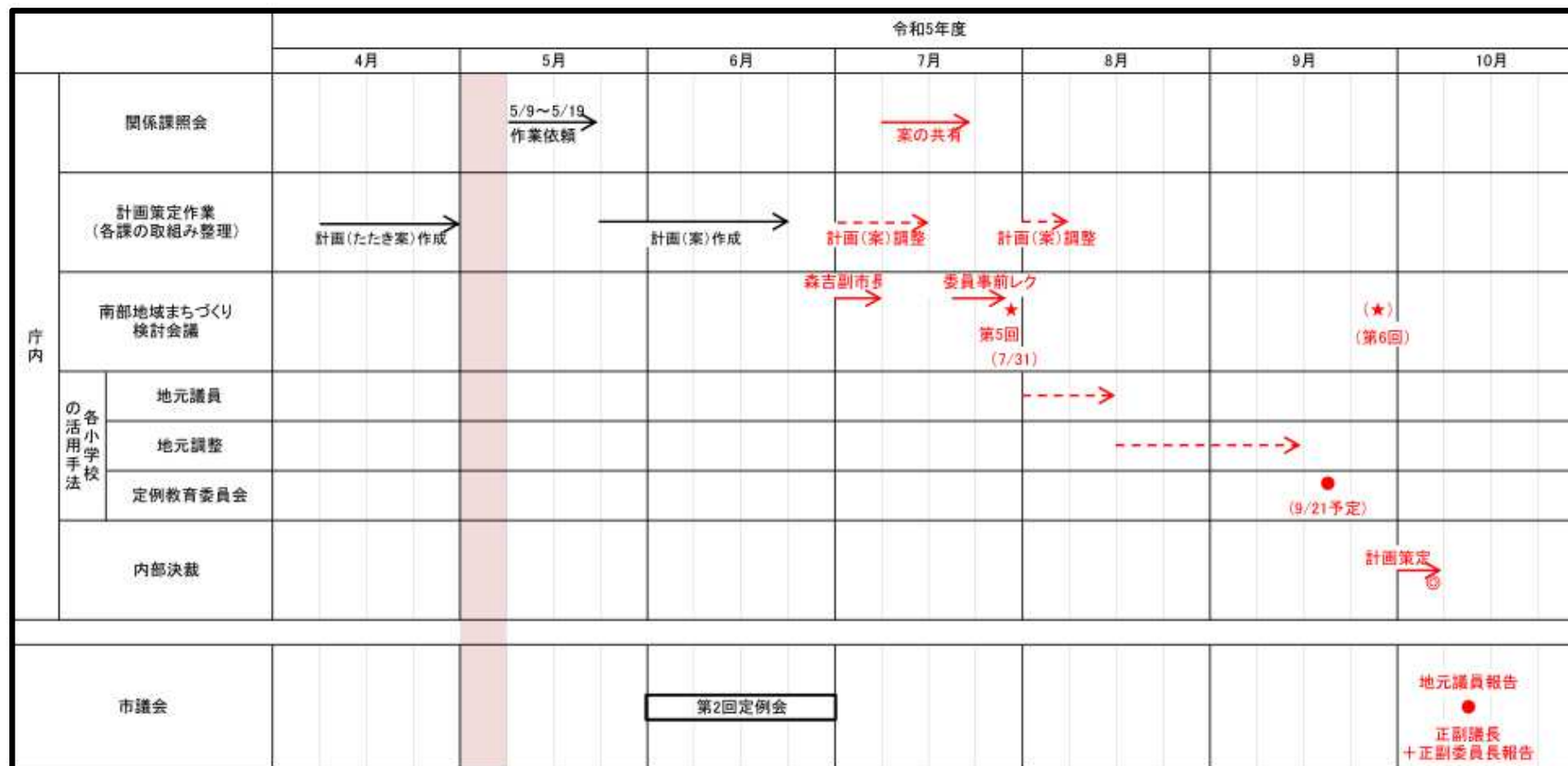
6月 :取りまとめ

7月 :庁内検討会議にて報告

- ・各事業についての取組みを個別に進めつつ、今後一体的に地域の発展・活性化に繋げていく。

次第3. 計画策定スケジュールについて

計画策定スケジュールについて



※第5回検討会議や地元意見の内容により、第6回検討会議の要否は判断。